

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還）34

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43833">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43833</a>

42  
6  
20  
日米専門家会議  
米側学者

機密

電信係 総第 028411 号  
昭和 年 月 日 時 分 発

電信案 (分類 6-30 20-05)  
第 1120 号 (128)

主管 北米局長  
参事官  
主任 北米課長  
起案 昭和 42 年 6 月 30 日  
起案者 橋田 電話番号 672

略 略 平  
大 政 務 次 官  
事 務 次 官  
外 務 審 議 官  
官 房 長

臨時代理  
在 米 下 田 三 木 大臣 務  
公 館 宛 総 領 事

電 報 在 20-3-7 李 公 館 總 領 事

件 名 ハワイ大学 米側学者の見解  
沖繩返還に關する米側政府の意向

23日 ハワイ大学で 開催 「日際平和と安全」に

關する日米専門家會議に出席した

大学)は、27日 日資部 飯田 対 七 會議に

参加の米側学者 (ライシャワー、パーキンス、ハル)

GB-1 外務省 回覧番号 1787

30 119

字 濟

は (29日 12時 長官 へ 送る)

おし MIT カウマン

リンドバーク、~~#####~~等ハーバート大学関係者の議論  
態度から ~~#####~~が 1970年までに沖縄を日本へ返  
還することに前提としているとの印象を ~~#####~~ この点に  
つて米側学者に復内せると、国防省はすでに沖縄  
返還準備開始の命令を出しており、その準備は始まっている  
との返事であり、~~#####~~ 日本側の本格的返還要  
求を待っているという感じであった、と語った。  
また、29日 上院に 関する飯田の電話照会に対し  
~~#####~~ は ~~#####~~ の沖縄返還構想の  
内容は、相当大規模な補給基地を残す、核兵器は  
配置しない、基地の性格は本土より多少自由使用の許  
されるものであるが、事前協議の対象にしてもよいと  
述べている。  
また、本件合法出席者として、本館に 報告を 徴する  
こと、7月上旬 日資部 調査課 主催のハワイ会  
議の参加者、~~#####~~ の報告を 閣下 会 用 へ 平定。

GB-3 以上 貴会 務 務 まで 通報 する。 外務省  
20-3-7 へ ~~#####~~ 電 報 に。 (29日)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に

電信写

連絡ありたい

大政事外務  
務務 房  
次次  
臣官官審審長

借人社会領  
電領 旅  
参参 營  
長長 厚

ア北東  
長長 中西

北米長  
北

中参南  
移長 中住

欧参英  
長長 西東

近参  
長長

経次南国ア  
統統 欧  
長長 統ラ 近  
一遊ス

経参経贈贈  
協政技 審償  
長長 贈 贈  
国 贈 経

条参協  
退家親

国参軍社專  
長長 政経科

情参内  
長長 道外

文文  
長長 文二

67年 9月 20日 19時 25分 ワシントン 発 北  
67年 9月 21日 08時 08分 本省 着

外務大臣殿 下田(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ・オガサワラ問題に関する社説 ( )

第2621号 略

往電第2618号に関し、

( ) は20日(イ) (冒頭往電) ポスト社説に  
関し事前に同紙ウイギンス編集長から相談を受け。タイミ  
ングとして別段悪いことはないと答えておいた(ロ) 同編  
集長はこの他諸国早々のマンスフィールド上院議員とも話  
合ひ。同議員の見解は同社説の日本が政治的責任を自覚す  
べし言々というあたりに反えいされていると思われる(ハ  
) ウイ氏は更に國務、国防兩当局者とも接触したが、いず  
れも日本側がオキナワ・オガサワラについてのみ得る最低  
の条件が何であるかに強い関心を有していた由にて。これ  
は自分 ( ) が別途上記兩省関係者と話した結果と  
よく一致している。(ニ) 以上とは別にニュースウィーク  
しから自分 ( ) にいろいろ聞いてきたので然るべ  
く説明したところ。(冒頭往電末びの) 記事となり。その  
内容は自分の言ばを正確に伝えていないが。米当局に対す  
るよい刺激(PROD)になると思ふ旨チバに述べた趣御  
参考まで。  
同紙に転載した。(3)

外務省電信案 (分類)

特種・極秘 (密) 平文・館長特号 (朱印) 暗 略 平 総第 54074 号

第 227 号 ※昭和 42 年 12 月 14 日 18 時 56 分 発

大至急 至急・普通・LTF ※発電係 *kurum*

秘 無期限

主管局課名 北米局北米課

起案 昭和 42 年 12 月 14 日

起案者 *kurum* 電話番号 672

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 官房長

局 (部) 長 参事官 課長 課長補佐 *代任*

協議先 *官総務) 官*

在 米 下田 大使 総領事あて 三木 大臣 発 臨時代理

電 報 在 大使 総領事あて 臨時代理

件名 日米協会におよぶ ガフコッケー 演説

13日 日米協会主催 宴会会におよぶ  
 (このうち特に下記のとおり日米の対立に際しては新  
 ガフコッケー 演説は、15日の国会に

取り上げられることか予想されること。予て外  
 務省が(以下)全文)及び下記添付に記す  
 全文を添付し回電あり。併し  
 同演説中「沖繩の安全と返還」は

14. 71

手 済

特に下記1の意味及びこの点の同  
 事は不可能である。この演説は  
 ガフコッケー(議員の真意)が「完全な返  
 還」の意味を以て説明するに過ぎず  
 考となるべき事項がこれに回電ありた。  
 記

1. 沖繩の早期返還は望ましいが、完  
 全な返還は現在では不可能で  
 ある。
2. 返還に就いての情勢検討は  
 では沖繩返還に主たる関心を拂  
 べきである。
3. 日本国民は自分自身の安全保障のため  
 一層努力の気があるが、アメリカの  
 積極はいつまで必要か
4. 経済首脳は太平洋地域における

昭和四〇・四一(改正) GB-1 GB-3 外務省

PK11力の教会的地位に對する  
諸問題が相互に内連してゐる  
事實を理解してゐる。右